

第4回 技術ベンチャー叢成ワークショップ 概要 (一般社団法人日本開発工学会)

2016年3月3日 午後6時半から8時半まで 東京理科大理窓会館会議室 作成：余田幸雄

1. 日本開発工学会 大橋 克己 監事・ワークショップ事務局責任者 挨拶

今回は早稲田大学でインキュベータ、技術移転、起業家育成講座を担当している清水氏に講師をお願いした。大学はシーズを生み出し世に送り込む立場であり、大学が元気に良い技術を生み出し社会に橋渡しすることで優れた技術ベンチャーの叢成に結びつき社会にも活力が生まれると期待する。

2. ワークショップの狙い コーディネーター 余田幸雄

今井賢一・石井威望・清成忠男氏等 1985年「ベンチャー経営の基本戦略」、早稲田大学松田修一教授監修 2002年「ベンチャー企業の経営と支援」掲載ベンチャー企業の変遷を紹介。両書とも不明20%、倒産10%、中堅企業に成長20%、大企業に成長10%と概ね同じ傾向。意外は前書の内容・材料加工企業12社中9社が事業継続、2社中堅企業成長で、技術指向型ベンチャー叢成に示唆。前書で電子関連企業、後書で流通関係がそれぞれ最多の3分の1を占め、時代認識を反映。

3. 大学発ベンチャーの現実とその課題—早稲田大学 TLO、インキュベーション推進室、起業家養成講座、3つの異なる現場を掛け持ちする立場から、大学発ベンチャーの現状とその未来を考える—

(講師：清水 康 氏 早稲田大学)

(1) 大学内における関連部署とベンチャー支援の分担

①産学官研究推進センター・インキュベーション推進室シニアコンサルタント、承認 TLO 技術コーディネータ、商学部の起業家養成講座 I・IIを担当。本講座はどの学部の学生にもオープン。

②インキュベーションセンターは松田教授の提唱で早い時期に設置。コンサル10名が組織作りから法務的チェックまで一貫してサポート。学生起業には神経を使い事後に生じ得るリスク低減に努力。入居ベンチャーは01年から76社(学生ベンチャー31、教官ベンチャー30)。他に共用部分を使うコミュニティ参加のベンチャー企業が多数。15年秋の45企業の内、大学の研究成果活用型18、ビジネスモデル型29で後者が多い。村上太一氏創業で25歳に上場した㈱リブセンス、マネックスが買収した村岡洋一教授の株式自動売買アルゴリズムを事業化した㈱トレード・サイエンス等に特色。

③承認 TLO は特許等出願の事務、外部とのシーズ・ニーズのマッチング活動等を担当。830件の技術移転を行い累計2億3千万円の特許収入(毎年1600万円程度)。受託研究が減り共同研究が増える傾向。現在、建設会社と共同開発した気泡掘削工法が一番のロイヤリティの稼ぎ頭。

④起業家養成講座 I は1年生からの初歩編、II は2年生からの応用編。II は㈱リブセンスの村上太一氏の寄付を引き金に IT 関連で成功した OB 等の寄付で運営。OB 達は協力的で熱心だが成功の自慢話を中心に失敗体験を話してくれない。社会経験の無い白地の学生には両方の経験を聞かせる必要。

⑥ビジネスプラン・コンテンツ等をスポンサー企業の協力を得て実施。優秀なものには賞金。中学生応募の位置情報を利用アプリが優勝したことがあるが、アイデアは経験・年齢に関係無さそうだ。

(2) 大学発技術活用ベンチャーの実際と課題

① 不幸なことに大学が関連したベンチャーと自治体とのトラブルが生じたことから、大学は個々のベンチャー企業に対して「早稲田大学発ベンチャー」及びこれに類する呼称を早稲田大学のもとで認定ないし付与することは行っていない」との立場。教官のベンチャー社長就任も教育活動と経営活動との両立が可能かどうかをチェックし上層部が決裁。教官も大学も自己規制の傾向が強い。理工系教官の研究成果をアリーステージで起業して世に出したいとの思いには変化はない。社長に教官の代わりに博士修士の学生が就任、スポンサー企業の経営方針が変わり事業が頓挫等の例がある。

②技術ベンチャーにはロボット関連が幾つかあるが資金問題を抱えている。半導体関連で並列コンパイラ技術をコアとするベンチャーは半導体産業の環境変化という外部要因に遭遇。途中で資金

が続かない、営業支援コンサルにシフトして資金を稼ぐ等苦勞している例がある。

(3) 大学と VC との関係

①早稲田関連とされるウェルインベストメントは、大学の出資はなく、松田教授の活動を契機に設立されたもの。早稲田大学発の技術・大学発ベンチャーのみに焦点を当てている傾向にはない。

②国立大学発のベンチャー企業創出を目的として国立4大学（東京、京都、大阪、東北）が1000億円の交付金を原資としてVCを設立。東大以外の3者は民間資金を加えファンドを組成。民間では対応し難い研究開発成果に投資し実用化を促す、自大学発の技術に限定するとの方針。民間との役割分担を意識しアーリーの案件に出資、税金原資を毀損せず慎重運用・低リスク案件に出資、との両立に懸念。ウェルインベストメントの技術指向や高リスク基礎分野指向からの変遷を同様に辿る可能性。

(4) 学生の起業の考え方

①養成講座の学生達で起業に興味は30%、起業意思有りは数%。大方の学生は大手企業への就職を希望。何故、大企業指向になるのか、かつては有名で優秀な人材を集めた多くの大手企業の浮沈の実態を知っていないのと同時に、起業や起業人を身近には知らず、知る経験も無く、入学するのが実情。

②学生グループが「早稲田を世界的な起業家を輩出する大学にするために必要なことは？」との提案活動。校内校舎1階を作り替え全学生を対象としオープンな施設 **Waseda Startup Lab** を設立。プログラミングの必修化とその学習支援。授業はオンデマンド。**WSL** で何時でも質問/相談可能。交流会を開催。学生50人のアンケート結果もプログラミングを学べる施設利用：79.6%、第二外国語よりプログラミング選択：59.2%、**WSL** で何時でも相談希望：87.8%。学生の前向きな問題意識を反映。

③教官も、デザイン思考を加えシステムティックにアイデアも事業化手法も創出できる **EDGE** 人材を育成し、大学横断的で国内・海外大企業と繋がりを持つ「共創館」という場作りを構想。

4 質疑

- ・現役企業人の教官、学生が民間企業で実際に働く等接点作りを増やす中で学生の意識は実際に変化
- ・理工系ではインターン等の接点作りや企業との共同研究等個別にゼミレベルで対応するのが実態。
- ・大手指向の学生は勉強しない。大手指向の学生が集まる大手企業がダメになるのは自然の成行き。
- ・提案活動をした学生等は授業も熱心で意欲的。提案は彼らの問題意識から生まれた有意義なもの。提案は **Waseda Vision 150 Student Competition** に応募し、3月14日の決勝大会を待つ状態。
- ・プログラムには、コーディングの実際能力とグランドデザイン能力を両方持つ人材育成が重要。
- ・共創館の活動には商学系・工学系教官の共創、学際的で複合思考を実現するものが必要。
- ・モノづくりや技術指向型のベンチャーは、大学や研究所での確かな基礎の上に資金問題や事業化タイミング等の課題解決が必要。現実には大学内外ともこの分野に資金が回らず、ビジネスモデル型に興味と資金が集まり、回収の速いアプリ開発ベンチャーに陽が当たっている。
- ・社会を余り知らず(知らないが故に冒険できる)学生ベンチャーが、事件(トラブル)を起こす度にインキュベーションセンターは管理が強化。設立時には、開放的な雰囲気運営していた。
- ・ベンチャー叢成に本当に大事なことは、投資に値するかどうかの確かな目利きの能力と、中身のある事業化までの支援のスキル・体制、起業のタイミング・過去未来の時代を見る判断力だ。
- ・目利きに必要なのは専門性ではなく、多様性や時代を読む能力。これを産出す仕組みが欠如。
- ・精華大学に **WSL** に似た活動がある。ビジネスモデル系ベンチャーを中心に、成功した **OB** 達が具体的に支援活動・助言・ユーザや市場とを繋ぐ活動をしている。文系の学部が運営の中心。
- ・文科省の予算は右に倣えと継続性の功罪があり、大学が主体的に使い熟す能力が必要。

5 最後に 小平 運営委員長 挨拶

本音で提言して貰える自由さが早稲田にあることを再認識。当学会としても自由に多角的に議論し、学問的に課題を見出し、社会に働きかけられる活動として行きたい。引き続きの当学会への協力をお願いしたい。

以上